



## 2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月14日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東  
 コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 義賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 村岡 敏行 TEL 03 (4500) 4350  
 定時株主総会開催予定日 2020年10月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止。代表取締役社長による決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年7月期の連結業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	33,000	2.6	2,710	△11.4	2,755	△9.1	1,551	△13.8
2019年7月期	32,175	11.4	3,058	4.4	3,031	1.2	1,799	9.9

(注) 包括利益 2020年7月期 1,615百万円 (△18.3%) 2019年7月期 1,977百万円 (5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	96.54	91.59	12.6	9.4	8.2
2019年7月期	132.12	123.90	20.5	14.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 △17百万円 2019年7月期 △1百万円

- (注) 1. 当社は、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 当社株式は、2019年7月29日に東京証券取引市場マザーズに上場しているため、2019年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	34,518	13,871	38.3	819.72
2019年7月期	24,136	11,905	46.9	720.04

(参考) 自己資本 2020年7月期 13,222百万円 2019年7月期 11,308百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	736	△2,006	8,898	20,152
2019年7月期	2,165	△1,349	4,328	12,566

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

2021年7月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期	16,311,400株	2019年7月期	15,706,000株
② 期末自己株式数	2020年7月期	180,526株	2019年7月期	ー株
③ 期中平均株式数	2020年7月期	16,066,410株	2019年7月期	13,623,260株

(注) 当社は、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法)

2020年9月16日（水）15時30分以降、当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(企業結合関係)	15
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、消費増税の影響による個人消費の落ち込み、米中の通商問題を巡る動向や不安定な海外情勢の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の流行によって、緩やかな回復傾向から一転して急激に悪化しました。

このような環境の中、当社グループは「IPディベロッパー」戦略のもと、資本業務提携や子会社化などを進めることで、当社の特長であるワンストップ型メディアミックスモデルをさらに強化してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の日本国内での流行初期から感染対策を迅速に実施し、刻々と変化する状況に柔軟に対応しながら事業活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高33,000,032千円(前期比2.6%増)、営業利益2,710,543千円(同11.4%減)、経常利益2,755,300千円(同9.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,551,104千円(同13.8%減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

### 1. デジタルIP事業

当社グループのデジタルIP事業は、TCG(トレーディングカードゲーム)部門、MOG(モバイルオンラインゲーム)部門、MD(マーチャンダイジング)部門、メディア部門の4部門で展開しております。

当連結会計年度におけるデジタルIP事業のうち、TCG部門は、新しいTCGブランドとして、オリジナルIPを中心として自社他社IPも取り入れながら展開するハイブリッド型TCG「Reバース for you」を2020年3月に発売開始いたしました。オリジナルIPのTCG「カードファイト!! ヴァンガード」および自社他社IPを取り入れて展開するプラットフォーム型TCG「ヴァイスシュヴァルツ」は前期並みの売上を維持したものの、展開終了を発表した低年齢層向けオリジナルIPのTCG「パディファイト」の売上減少が大きく影響し、部門全体では軟調に推移しました。

MOG部門は、新しいアプリゲームとして、「ラブライブ! スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」(2019年9月配信開始・他社IP・他社配信)、「ヴァンガードZERO」(2019年12月配信開始・自社IP・自社配信)、「ロストディケイド」(2020年2月配信開始・他社IP・自社配信)が好調な滑り出しを見せました。加えて、堅調に推移した「バンドリ! ガールズバンドパーティ!」(自社IP・他社配信)をはじめとする既存アプリゲームの積み上げにより、部門全体では大きく伸長し、当部門における過去最高の年間売上を達成しました。

MD部門は、上期においては音楽ライブでの会場物販や通販などライブ関連グッズが大きく伸長し、オリジナルサブセルトイブランド「TAMA-KYU」が好評を博すなど、順調に推移しました。一方、下期においては新型コロナウイルス感染症の影響により、中国で生産を行う商品の製造・納品が一時的にストップした他、リアルイベントや店頭での販売機会減少に伴い、売上規模が縮小しました。

メディア部門は、2020年2月に「株式会社響」を「株式会社ブシロードムーブ」に商号変更し、「A First MOVE(先手を打つ)」を企業理念に掲げ、広告代理店事業・音響制作機能を強化いたしました。また、6月に「株式会社リング・フランカ」の株式を取得し、持分法適用関連会社化することで、電子コミック形態でのコンテンツ展開やメディアミックス機能の拡充を図りました。

これらの結果、売上高24,413,197千円(前期比4.3%増)、セグメント利益1,962,828千円(同3.2%増)となりました。

### 2. ライブIP事業

当社グループのライブIP事業は、音楽部門、スポーツ部門の2部門で展開しております。

当連結会計年度におけるライブIP事業のうち、音楽部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により、下期に開催を予定していた音楽ライブや舞台を中止・延期またはオンラインでの開催に切り替えるなどの影響がありました。会場とライブ・ビューイングをあわせて2日間で58,584人を動員した「Rausch und/and Craziness」をはじめ上期に開催した音楽ライブと通期で続伸した音楽ソフトの売上が牽引し、前期を上回る年間売上となりました。また、他部門を含めた「バンドリ!」IP全体の通期売上が初めて100億円を突破し、当社が目標としている最初の「年商100億円以上のIP」となりました。

スポーツ部門の主たる柱である新日本プロレスは、2日間で70,071人を動員した東京ドーム2連戦興行「WRESTLE KINGDOM 14」の成功をはじめ2020年2月までは昨年度を上回る水準で推移いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月から6月の殆どの興行を中止または無観客興行への切り替えを余儀なくされ、7月以降は通常の三分の一から二分の一程度の観客動員での有観客興行を再開したものの、売上・収益は一

転して大きく悪化いたしました。一方、動画配信サービス「新日本プロレスワールド」は10万人規模の有料会員数を維持しており、通期で安定した売上・収益を生み出しました。

事業展開につきましては、新日本プロレスのアメリカ進出の次のステップとして、「NEW JAPAN Pro-Wrestling of America Inc.」を2019年11月に設立いたしました。さらに12月には女子プロレス団体「スターダム」の事業を譲り受けました。一方、キックボクシングブランド「KNOCK OUT(ノックアウト)」は2020年6月に事業譲渡いたしました。

これらの結果、売上高8,586,834千円(前期比2.0%減)、セグメント利益724,856千円(同39.6%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は34,518,350千円となり、前連結会計年度末に比べ10,381,607千円増加致しました。これは主に現金及び預金が8,045,016千円、投資有価証券が1,151,922千円それぞれ増加したことによるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は20,646,901千円となり、前連結会計年度末に比べ8,416,004千円増加致しました。これは主に買掛金が841,807千円減少した一方で、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け2020年3月に8,050,000千円の借入を行った結果、1年内返済予定の長期借入金が2,266,990千円、長期借入金が6,856,389千円それぞれ増加したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は13,871,448千円となり、前連結会計年度末に比べ1,965,602千円増加致しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,551,104千円増加したことによるもの、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式367,400株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ319,417千円ずつ増加したこと及び新株予約権(ストック・オプション)の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,850千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて7,585,816千円増加し、20,152,398千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、736,926千円(前年度は得られた資金2,165,519千円)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益2,759,005千円、主な支出要因は、仕入債務の減少額883,622千円、法人税等の支払額1,131,537千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,006,166千円(前年度は使用した資金1,349,839千円)となりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出1,001,484千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8,898,634千円(前年度は得られた資金4,328,661千円)となりました。主な収入要因は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け2020年3月に8,050,000千円の借入を行ったこと等による長期借入れによる収入11,800,000千円、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式367,400株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったこと及び新株予約権(ストック・オプション)の行使による株式の発行による収入674,535千円であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、経済活動への影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、グループ全体でのメディアミックスによる収益モデルを確立し、IPづくりのペースを上げ、ライブIP事業におけるオンラインライブの制作、デジタルIP事業における電子コミックの制作及びさらなるEC(オンラインでの販売)、アプリへの注力といったオフラインやアナログのよさを保ちつつDX(Digital transformation: デジタルトランスフォーメーション)をすすめてまいります。

ただし、2021年7月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等によりプロレスの興行、音楽ライブ及びイベントの延期や中止、販売店休業等による消費への影響、コンテンツ制作やMDの生産販売スケジュールへの影響が想定され、現時点では合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,850,981	21,895,997
売掛金	4,510,627	4,511,162
商品及び製品	880,159	668,798
仕掛品	774,235	1,492,287
貯蔵品	88,975	76,097
その他	1,646,973	1,646,323
貸倒引当金	△27,780	△31,165
流動資産合計	21,724,171	30,259,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	192,895	467,948
工具、器具及び備品(純額)	75,102	106,597
車両運搬具(純額)	77,839	56,625
土地	197,981	352,281
リース資産(純額)	22,183	16,545
その他(純額)	-	72,352
有形固定資産合計	566,002	1,072,350
無形固定資産		
ソフトウェア	84,386	163,286
ソフトウェア仮勘定	50,786	36,220
のれん	2,000	206,257
その他	50,936	56,302
無形固定資産合計	188,109	462,066
投資その他の資産		
投資有価証券	471,678	1,623,600
長期貸付金	435,000	252,446
繰延税金資産	330,212	349,665
その他	408,866	523,912
貸倒引当金	△17,656	△47,028
投資その他の資産合計	1,628,101	2,702,596
固定資産合計	2,382,213	4,237,013
繰延資産		
株式交付費	30,358	21,835
繰延資産合計	30,358	21,835
資産合計	24,136,743	34,518,350

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,277,326	3,435,519
未払金	1,556,997	1,619,033
未払法人税等	567,810	689,403
1年内返済予定の長期借入金	1,490,201	3,757,191
賞与引当金	95,072	84,379
その他	798,940	593,907
流動負債合計	8,786,349	10,179,434
固定負債		
長期借入金	3,341,775	10,198,164
役員退職慰労引当金	28,120	44,910
退職給付に係る負債	43,628	59,875
繰延税金負債	-	96,741
その他	31,023	67,775
固定負債合計	3,444,546	10,467,466
負債合計	12,230,896	20,646,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,755,555	3,092,823
資本剰余金	2,692,326	3,029,593
利益剰余金	5,791,504	7,342,609
自己株式	-	△324,679
株主資本合計	11,239,387	13,140,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,333	54,179
為替換算調整勘定	68,215	28,256
その他の包括利益累計額合計	69,549	82,435
非支配株主持分	596,909	648,665
純資産合計	11,905,846	13,871,448
負債純資産合計	24,136,743	34,518,350



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	32,175,839	33,000,032
売上原価	17,529,906	18,583,184
売上総利益	14,645,933	14,416,848
販売費及び一般管理費	11,587,295	11,706,305
営業利益	3,058,637	2,710,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,696	59,829
助成金収入	24,670	150,123
その他	603	3,955
営業外収益合計	58,971	213,909
営業外費用		
支払利息及び社債利息	22,645	42,931
持分法による投資損失	1,393	17,972
為替差損	48,530	71,053
株式交付費償却	4,022	11,669
貸倒引当金繰入額	-	20,000
その他	9,937	5,525
営業外費用合計	86,529	169,152
経常利益	3,031,079	2,755,300
特別利益		
受取保険金	-	35,817
特別利益合計	-	35,817
特別損失		
段階取得に係る差損	-	3,557
投資有価証券売却損	2,897	-
減損損失	3,940	-
災害による損失	-	23,950
事業譲渡損	-	4,604
特別損失合計	6,838	32,112
税金等調整前当期純利益	3,024,240	2,759,005
法人税、住民税及び事業税	1,107,908	1,197,869
法人税等調整額	△64,559	△41,724
法人税等合計	1,043,348	1,156,144
当期純利益	1,980,891	1,602,860
非支配株主に帰属する当期純利益	181,046	51,755
親会社株主に帰属する当期純利益	1,799,845	1,551,104

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益	1,980,891	1,602,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,333	52,845
為替換算調整勘定	△19,089	△39,959
その他の包括利益合計	△3,756	12,886
包括利益	1,977,135	1,615,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,796,089	1,563,990
非支配株主に係る包括利益	181,046	51,755

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	929,815	1,287,413	3,991,659	6,208,888
当期変動額				
新株の発行	1,825,740	1,825,740		3,651,480
自己株式の取得				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△420,826		△420,826
親会社株主に帰属する当期純利益			1,799,845	1,799,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,825,740	1,404,913	1,799,845	5,030,498
当期末残高	2,755,555	2,692,326	5,791,504	11,239,387

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△13,999	87,304	73,305	637,871	6,920,065
当期変動額					
新株の発行					3,651,480
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減					△420,826
親会社株主に帰属する当期純利益					1,799,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,333	△19,089	△3,756	△40,961	△44,718
当期変動額合計	15,333	△19,089	△3,756	△40,961	4,985,780
当期末残高	1,333	68,215	69,549	596,909	11,905,846

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,755,555	2,692,326	5,791,504	-	11,239,387
当期変動額					
新株の発行	337,267	337,267			674,535
自己株式の取得				△324,679	△324,679
親会社株主に帰属する当期純利益			1,551,104		1,551,104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	337,267	337,267	1,551,104	△324,679	1,900,960
当期末残高	3,092,823	3,029,593	7,342,609	△324,679	13,140,347

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,333	68,215	69,549	596,909	11,905,846
当期変動額					
新株の発行					674,535
自己株式の取得					△324,679
親会社株主に帰属する当期純利益					1,551,104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,845	△39,959	12,886	51,755	64,642
当期変動額合計	52,845	△39,959	12,886	51,755	1,965,602
当期末残高	54,179	28,256	82,435	648,665	13,871,448

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,024,240	2,759,005
減価償却費	253,417	360,916
減損損失	3,940	-
のれん償却額	2,000	25,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,104	22,579
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,563	△10,495
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,256	16,247
受取利息及び受取配当金	△33,696	△59,829
支払利息及び社債利息	22,645	42,931
持分法による投資損益(△は益)	1,393	17,972
災害による損失	-	23,950
受取保険金	-	△35,817
投資有価証券評価損益(△は益)	-	-
投資有価証券売却損益(△は益)	2,897	-
売上債権の増減額(△は増加)	△47,412	94,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	613,578	△449,482
仕入債務の増減額(△は減少)	164,751	△883,622
段階取得に係る差損益(△は益)	-	3,557
その他	△284,098	△81,786
小計	3,771,583	1,845,920
利息及び配当金の受取額	35,865	55,327
利息の支払額	△23,012	△44,651
災害による損失の支払額	-	△23,950
保険金の受取額	-	35,817
法人税等の支払額	△1,618,916	△1,131,537
法人税等の還付額	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,165,519	736,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,045,168	△2,594,899
定期預金の払戻による収入	666,619	2,077,909
投資有価証券の取得による支出	△234,823	△1,001,484
投資有価証券の売却による収入	100	100,000
固定資産の取得による支出	△267,982	△378,749
貸付けによる支出	△420,000	△20,440
貸付金の回収による収入	2,928	2,755
敷金の差入による支出	△25,471	△51,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△132,946
その他	△26,041	△6,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349,839	△2,006,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,474,000	11,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,141,969	△3,204,434
株式の発行による収入	3,651,480	674,535
自己株式の取得による支出	-	△324,679
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△642,835	-
その他	△12,014	△46,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,328,661	8,898,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,393	△43,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,118,947	7,585,816
現金及び現金同等物の期首残高	7,447,634	12,566,581
現金及び現金同等物の期末残高	12,566,581	20,152,398

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大等の会計上の見積りに与える影響)

当社グループにおいては、繰延税金資産の回収可能性の評価並びに有形および無形固定資産の減損等の会計上の見積りを行うにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響が、最短で6ヶ月間から最長で4年間影響を受けるとの仮定を置いております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「デジタルIP事業」「ライブIP事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの変更をしております。

連結子会社である㈱ブシロードミュージックは、従来「エンターテインメント事業」に含めておりましたが、ライブエンターテインメント事業の強化を踏まえ、当連結会計年度より、従来の「スポーツ事業」と統合し「ライブIP事業」として区分表示しております。

また、音楽部門を除いた「エンターテインメント事業」を「デジタルIP事業」へセグメント名を変更しております。

その結果「デジタルIP事業」は「アニメ・ゲーム」を中心に展開するTCG部門、MOG部門、MD部門及びメディア部門から、「ライブIP事業」は音楽ライブ等の事業を担う音楽部門及びスポーツ興行等の事業を担うスポーツ部門から構成されることとなりました。

各セグメントが提供するサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス
デジタルIP事業	TCG（トレーディングカードゲーム）部門、MOG（モバイルオンラインゲーム）部門、MD部門、メディア部門
ライブIP事業	音楽部門、スポーツ部門

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	デジタルIP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,414,674	8,761,165	32,175,839	—	32,175,839
セグメント間の内部売上高又は 振替高	391,231	412,197	803,428	△803,428	—
計	23,805,905	9,173,363	32,979,268	△803,428	32,175,839
セグメント利益	1,901,216	1,200,965	3,102,181	△43,544	3,058,637
セグメント資産	18,845,858	5,572,674	24,418,533	△281,790	24,136,743
その他の項目					
減価償却費	86,663	166,753	253,417	—	253,417
持分法適用会社への投資額	42,753	—	42,753	—	42,753
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	50,457	207,025	257,483	—	257,483

(注) 1. セグメント資産の調整額△281,790千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	デジタルIP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,413,197	8,586,834	33,000,032	—	33,000,032
セグメント間の内部売上高又は 振替高	390,011	396,370	786,382	△786,382	—
計	24,803,209	8,983,205	33,786,415	△786,382	33,000,032
セグメント利益	1,962,828	724,856	2,687,684	22,858	2,710,543
セグメント資産	29,253,933	6,264,517	35,518,450	△1,000,100	34,518,350
その他の項目					
減価償却費	169,041	191,875	360,916	—	360,916
持分法適用会社への投資額	274,781	—	274,781	—	274,781
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	259,670	126,077	385,747	—	385,747

(注) 1. セグメント資産の調整額△1,000,100千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産	720.04円	819.72円
1株当たり当期純利益	132.12円	96.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.90円	91.59円

(注) 1. 2019年4月22日開催の取締役会決議により、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社は、2019年7月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,905,846	13,871,448
純資産の合計額から控除する金額(千円)	596,909	648,665
(うち非支配株主持分(千円))	(596,909)	(648,665)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,308,936	13,222,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,706,000	16,130,874

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,799,845	1,551,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,799,845	1,551,104
普通株式の期中平均株式数(株)	13,623,260	16,066,410
(うち普通株式)	(12,487,060)	(16,066,410)
(うちA種優先株式)	(1,136,200)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	903,056	869,793
(うち新株予約権(株))	(903,056)	(869,793)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—



## (企業結合関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2020年1月27日開催の取締役会において、(株)ソプラティコの株式を追加取得する事を決議し、2020年2月3日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

また、同時に(株)ソプラティコが全株式を保有する(株)劇団飛行船他1社を同様に連結子会社化しております。

## 1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間において確定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表において取得原価の配分の見直しが反映され、暫定的に算定されたのれんの金額207,799千円は会計処理の確定により16,500千円増加し、224,299千円となりました。

## 2. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	(株)ソプラティコ		
事業の内容	(株)ソプラティコ	フィットネスクラブ事業	
	(株)劇団飛行船	マスクプレイの企画・制作・公演事業等	

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社IPを活用した新たな舞台を共同で企画する等、今後、(株)劇団飛行船の事業は当社グループの重要な機能の一部となると判断し、シナジーを加速させるべく子会社化することといたしました。

また、(株)ソプラティコが営んでいるフィットネスクラブ事業において、当社グループ事業であるアニメ・ゲーム・音楽・プロレス・格闘技などを掛け合わせた業態やスタジオプログラムを開発し、B2B、B2Cにサービス提供して行くことで、当社グループのライブIP事業のサービスを拡充することができると考えております。

## (3) 企業結合日

2020年2月3日(2020年2月1日みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 14.5%  
 企業結合日に追加取得した議決権比率 85.5%  
 取得後の議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 3. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年2月1日から2020年7月31日まで

## 4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	29,792千円
追加取得した普通株式の対価	175,670千円
取得原価	205,462千円

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式の追加取得に伴うアドバイザー費用等 45,978千円

## 6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 3,557千円

## 7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

224,299千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	290,048千円
固定資産	517,603千円
<u>資産合計</u>	<u>807,652千円</u>
流動負債	245,287千円
固定負債	581,201千円
<u>負債合計</u>	<u>826,489千円</u>

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

## （重要な後発事象）

## （第1回無担保転換社債型新株予約権付社債）

当社は、2020年7月30日開催の取締役会において、第三者割当により発行される新株予約権付社債の発行を決議し、2020年8月17日に払込が行われております。なお、その概要は次のとおりであります。

## 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

払込期日	2020年8月17日											
新株予約権の総数	50個											
社債及び新株予約権の発行価額	新株予約権付社債：額面100円につき100円 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。											
当該発行による潜在株式数	1,000,000株 上記潜在株式数は、本新株予約権付社債が全て当初転換価額で転換された場合における交付株式数です。 下限転換価額は1,290円であり、本新株予約権付社債が全て下限転換価額で転換された場合における交付株式数は3,875,968株です。											
新株予約権の行使期間	2020年8月18日～2023年8月14日											
発行価額の総額	5,000,000千円											
転換価額	当初転換価額：1株当たり5,000円 なお、転換価額は2022年2月17日、同年8月17日及び2023年2月17日に3回修正されることがあります。但し、上方修正される場合の修正後の転換価額は5,000円を上限とし、下方修正される場合の修正後の転換価額は1,290円を下限とします。											
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。											
割当先	株式会社SBI証券											
利率及び償還期日	利率：0.00% 償還期日：2023年8月16日											
償還価格	額面100円につき100円											
担保・保証の有無	本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。											
資金の用途	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な用途</th> <th>金額（千円）</th> <th>支出予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①IP開発（アニメ制作費）</td> <td>2,050,000</td> <td>2020年8月～2021年7月</td> </tr> <tr> <td>②IP発展（M&amp;A、資本業務提携）</td> <td>2,934,700</td> <td>2020年8月～2021年7月</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）上記金額は、払込金額の総額から発行諸費用15,300千円を控除した金額です。</p>			具体的な用途	金額（千円）	支出予定時期	①IP開発（アニメ制作費）	2,050,000	2020年8月～2021年7月	②IP発展（M&A、資本業務提携）	2,934,700	2020年8月～2021年7月
具体的な用途	金額（千円）	支出予定時期										
①IP開発（アニメ制作費）	2,050,000	2020年8月～2021年7月										
②IP発展（M&A、資本業務提携）	2,934,700	2020年8月～2021年7月										
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としています。</li> <li>当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本第三者割当契約を締結しております。</li> </ul>											